

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金） 事後評価書

平成 28 年 9 月 6 日

計画の名称	下水道施設の安定的な管理による安全・安心な水環境の保全		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）	交付対象	山梨県
計画の目標			

老朽化した下水道施設の長寿命化対策・更新及び耐震化を行い安全・安心、快適な暮らしを実現する。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 重要な管渠の地震対策実施率を4%（H22）から17%（H26）に増加。 富士北麓、峡東、釜無川、桂川の各処理場における長寿命化計画を策定（H26に100%） 処理場における土木施設の耐震化率を53%（H22）から63%（H26）に増加。 処理場における建築施設の耐震化率を76%（H22）から86%（H26）に増加。 		
----------------	---	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)							
重要な管渠の地震対策実施率 重要な管渠のうち 地震対策が実施された延長(km) / 重要な管渠の延長(179.5km)	4%	12%	17%							
下水道長寿命化計画策定率 処理場について 下水道長寿命化計画を策定した処理場数（4箇所） / 下水道長寿命化計画の策定が必要な処理場数（4箇所）	0%	100%	100%							
処理場土木施設の耐震化率 処理場土木施設について 耐震化完了施設数（施設） / 全施設数（57施設）	53%	54%	63%							
処理場建築施設の耐震化率 処理場建築施設について 耐震化完了施設数（施設） / 全施設数（37施設）	76%	78%	86%							
全体事業費	合計 (A+B+C)	7,620百万円	A	7,585百万円	B	0百万円	C	35百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.5%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
県土整備部下水道室が行う施工実績調査より評価	交付期間終了後 公表の方法 山梨県庁のホームページに公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 下水道事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
富士北麓流域																	
A1-1-1	下水道	一般	山梨県	直接	-	処理場	改築	富士北麓浄化センター	建築設備更新	富士吉田市						177	
A1-1-2	下水道	一般	山梨県	直接	-	処理場	改築	富士北麓浄化センター	塩素混和池耐震補強	富士吉田市						20	
A1-1-3	下水道	一般	山梨県	直接	-	処理場	改築	富士北麓浄化センター	水処理施設耐震補強	富士吉田市						65	H23:地域自主戦略交付金
A1-1-4	下水道	一般	山梨県	直接	-	処理場	改築	富士北麓浄化センター	長寿命化調査計画策定	富士吉田市						26	
A1-1-5	下水道	一般	山梨県	直接	-	汚水	改築	富士北麓2号幹線（地震対策）	水管橋耐震	富士吉田市						10	
A1-1-6	下水道	一般	山梨県	直接	-	汚水	改築	富士北麓1号幹線	蓋改築更新 100枚	富士河口湖町						50	H23:地域自主戦略交付金
A1-1-7	下水道	一般	山梨県	直接	-	ポンプ場	改築	富士北麓流域下水道（ポンプ施設）	長寿命化調査・計画策定	富士河口湖町外						28	H24:地域自主戦略交付金
A1-1-8	下水道	一般	山梨県	直接	-	全施設	改築	富士北麓流域下水道	2期総合地震対策計画策定	富士吉田市外						5	H23:地域自主戦略交付金
A1-1-9	下水道	一般	山梨県	直接	-	汚水	改築	富士北麓2号幹線（地震対策）	管渠可とう化 L=3500m	富士吉田市外						200	
A1-1-10	下水道	一般	山梨県	直接	-	ポンプ場	改築	足和田ポンプ場	ポンプ場施設長寿命化・更新	富士河口湖町						160	H24:地域自主戦略交付金
A1-1-11	下水道	一般	山梨県	直接	-	ポンプ場	改築	足和田ポンプ場	耐震対策	富士河口湖町						160	
A1-1-12	下水道	一般	山梨県	直接	-	ポンプ場	改築	河口湖第1ポンプ場	ポンプ場施設長寿命化・更新	富士河口湖町						50	
A1-1-13	下水道	一般	山梨県	直接	-	ポンプ場	改築	河口湖第2ポンプ場	ポンプ場施設長寿命化・更新	富士河口湖町						50	
A1-1-14	下水道	一般	山梨県	直接	-	汚水	改築	富士北麓1号幹線（地震対策）	管渠耐震化 L=3000m	富士河口湖町						130	
A1-1-15	下水道	一般	山梨県	直接	-	汚水	改築	富士北麓幹線管渠マンホールポンプ	長寿命化調査・計画策定・更新	富士河口湖町外						20	
A1-1-16	下水道	一般	山梨県	直接	-	処理場	改築	富士北麓浄化センター	1系水処理設備更新（長寿命化）	富士吉田市						21	
A1-1-17	下水道	一般	山梨県	直接	-	処理場	改築	富士北麓浄化センター	汚泥処理施設更新	富士吉田市						100	

A1-3-8	下水道	一般	山梨県	直接	-	ポンプ場	改築	韮崎第1ポンプ場	耐震対策	韮崎市								23	2024-地域自主戦略交付金	
A1-3-9	下水道	一般	山梨県	直接	-	ポンプ場	改築	韮崎第3ポンプ場	耐水対策調査検討・対策工	韮崎市								9		
A1-3-10	下水道	一般	山梨県	直接	-	ポンプ場	改築	双葉ポンプ場	耐震・耐水対策調査検討・対策工	甲斐市								32		
A1-3-11	下水道	一般	山梨県	直接	-	ポンプ場	改築	敷島ポンプ場	耐震・耐水対策調査検討・対策工	甲斐市								33		
A1-3-12	下水道	一般	山梨県	直接	-	ポンプ場	改築	田富ポンプ場	耐水対策調査検討・対策工	中央市								9		
A1-3-13	下水道	一般	山梨県	直接	-	ポンプ場	改築	鰍沢ポンプ場	耐震・耐水対策調査検討・対策工	富士川町								50		
A1-3-14	下水道	一般	山梨県	直接	-	ポンプ場	改築	市川大門ポンプ場	耐震・耐水対策調査検討	市川三郷町								14		
A1-3-15	下水道	一般	山梨県	直接	-	ポンプ場	改築	釜無川流域下水道（ポンプ施設）	長寿命化調査・計画策定									40	2024-地域自主戦略交付金	
A1-3-16	下水道	一般	山梨県	直接	-	全施設	改築	釜無川流域下水道	2期総合地震対策計画策定	富士川町外								5	2023-地域自主戦略交付金	
A1-3-17	下水道	一般	山梨県	直接	-	汚水	改築	釜無川1号幹線（地震対策）	管渠可とう化 L=1600m	甲斐市外								50		
A1-3-18	下水道	一般	山梨県	直接	-	汚水	改築	釜無川2号幹線（地震対策）	管渠可とう化 L=1800m	南アルプス市外								80		
A1-3-19	下水道	一般	山梨県	直接	-	汚水	改築	釜無川3号幹線（地震対策）	管渠可とう化 L=800m	南アルプス市外								40		
A1-3-20	下水道	一般	山梨県	直接	-	汚水	改築	釜無川4号幹線（地震対策）	管渠可とう化 L=1200m	中央市外								150		
A1-3-21	下水道	一般	山梨県	直接	-	汚水	改築	富士川幹線（地震対策）	管渠可とう化 L=750m	南アルプス市								30		
A1-3-22	下水道	一般	山梨県	直接	-	汚水	改築	市川大門ポンプ場	直流電源設備更新	市川三郷町								30		
A1-3-23	下水道	一般	山梨県	直接	-	汚水	改築	釜無川幹線管渠マンホールポンプ	長寿命化調査・計画策定・更新	富士川町外								20		
A1-3-24	下水道	一般	山梨県	直接	-	処理場	改築	釜無川浄化センター	水処理施設更新（スクリーンポンプ棟）	富士川町								105		
A1-3-25	下水道	一般	山梨県	直接	-	処理場	改築	釜無川浄化センター	汚泥処理施設更新	富士川町								100		
A1-3-26	下水道	一般	山梨県	直接	-	処理場	改築	釜無川浄化センター	汚泥処理設備更新	富士川町								200		
A1-3-27	下水道	一般	山梨県	直接	-	処理場	改築	釜無川浄化センター	汚泥処理設備更新（長寿命化）	富士川町								70		
A1-3-28	下水道	一般	山梨県	直接	-	処理場	改築	釜無川浄化センター	受変電設備更新	富士川町								1		
A1-3-29	下水道	一般	山梨県	直接	-	処理場	改築	釜無川浄化センター	直流電源設備更新	富士川町								21		
A1-3-30	下水道	一般	山梨県	直接	-	処理場	改築	釜無川浄化センター	建築施設更新	富士川町								8		
A1-3-31	下水道	一般	山梨県	直接	-	処理場	改築	釜無川浄化センター	建築設備更新	富士川町								18		
桂川流域																				
A1-4-1	下水道	一般	山梨県	直接	-	全施設	改築	桂川流域下水道	総合地震対策計画策定	大月市外								8		
A1-4-2	下水道	一般	山梨県	直接	-	汚水	改築	桂川1号幹線（地震対策）	管渠耐震化 L=500m	大月市外								100		
A1-4-3	下水道	一般	山梨県	直接	-	汚水	改築	桂川2号幹線（地震対策）	管渠耐震化 L=200m	上野原町外								20		
A1-4-4	下水道	一般	山梨県	直接	-	汚水	改築	桂川浄化センター	長寿命化調査・計画策定	大月市								20		
																	小計（下水道事業）		7,585	
A2 河川事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考			
											H24	H25	H26	H27						
																	小計（河川事業）			
																	合計		7,585	
B 関連社会資本整備事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考				
											H24	H25	H26	H27						
																	合計			
番号	一体的に実施することにより期待される効果																	備考		
C 効果促進事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考				
											H22	H23	H24	H25	H26					
富士北麓・峡東・釜無川・桂川流域																				
1-C-1	下水道	一般	山梨県	直接	-	地震対策備蓄倉庫整備	地震災害用資機材備蓄倉庫整備	備蓄倉庫3棟	山梨県								15			
1-C-2	下水道	一般	山梨県	直接	-	地震対策資機材整備	地震災害用資機材整備	ポンプ、発電機等	山梨県								20			
																	合計		35	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	基幹事業である富士北麓流域・峡東流域・釜無川流域・桂川流域の地震対策事業に関連し、災害発生時の機動的な応急活動を実施することにより、下水道代替機能を早急に確保する。	
1-C-2	基幹事業である富士北麓流域・峡東流域・釜無川流域・桂川流域の地震対策事業に関連し、災害発生時の機動的な応急活動を実施することにより、下水道代替機能を早急に確保する。	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 各流域の処理場施設及び幹線管渠の耐震化を進めることにより、大規模地震時においても下水道が最低限有すべき機能を維持できる範囲を広げた。 桂川清流センターを除く各処理場の長寿命化計画を策定することにより、予防保全的な管理を行うと共に、長寿命化を含めた計画的な改築等を進めることとなった。 			
--------------------------------	--	--	--	--

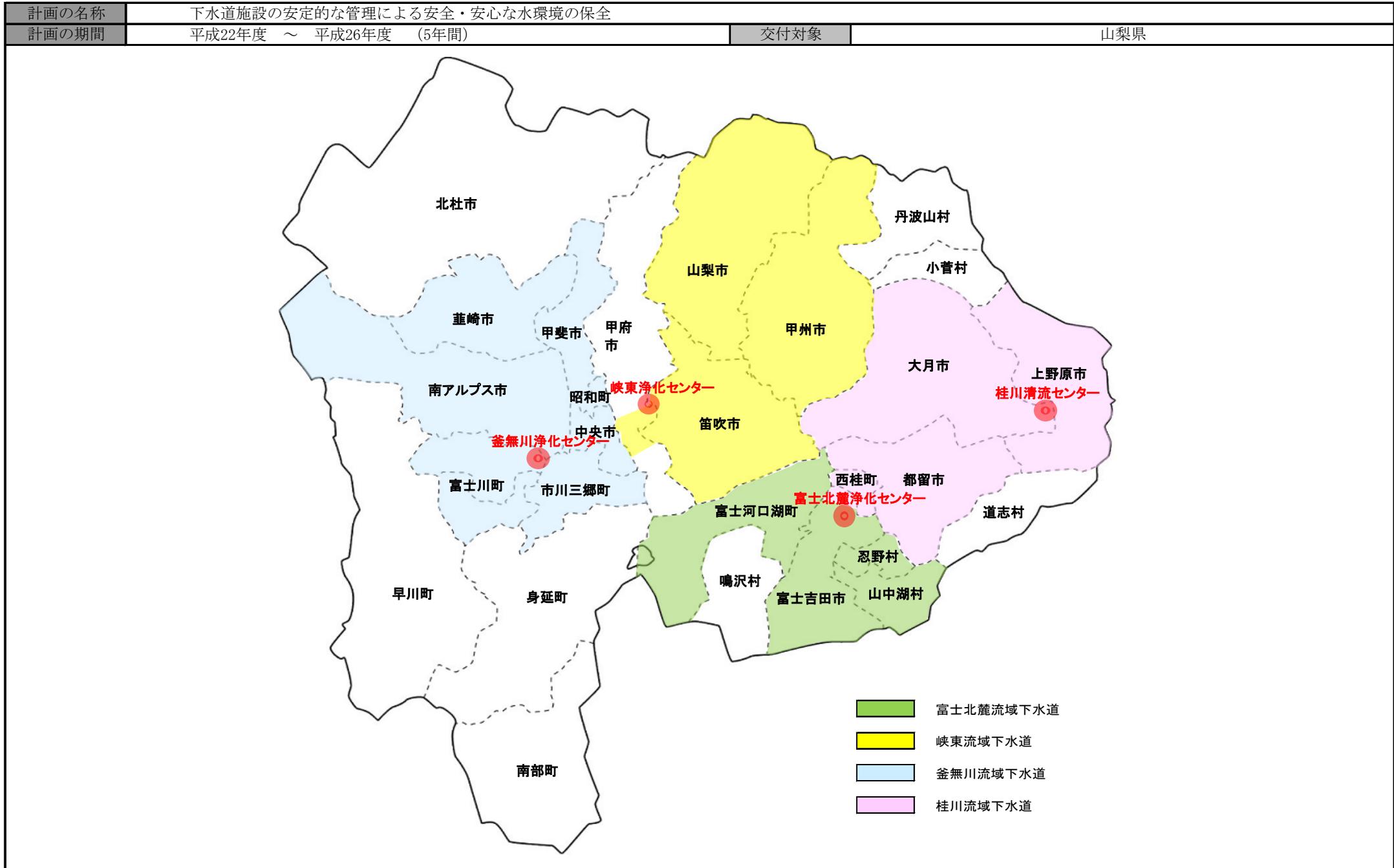
II 定量的指標の達成状況	指標①（重要な管渠の地震対策実施率）	最終目標値	17%	目標値と実績値に差が出た要因	本県流域下水道ではH19年度からH24年度にかけて、2箇所の処理場土木・建築施設工事などの大規模な増設工事が実施されていたため、耐震関連工事への予算配分が進まず、管渠の耐震化率は著しく低いものであった。処理場工事の完了したH24年度以降は管渠耐震関連工事を重点的に進めるとともに、それに先立ち実施した診断結果から、対策不要の管渠が多々生じたため、結果的に耐震化率が大きく上昇することとなったため。
		最終実績値	53.4%		
	指標②（富士北麓、峡東、釜無川、桂川の各処理場における長寿命化計画策定率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	市桂川清流センターについては各設備の経過年数が浅く、健全度が高かったことから、H27年度まで策定を見送ることとしたため。
		最終実績値	75%		
	指標③（処理場における土木施設の耐震化率）	最終目標値	63%	目標値と実績値に差が出た要因	計画的な事業の実施により最終目標値を達成することができた。
		最終実績値	64.9%		
	指標④（処理場における建築施設の耐震化率）	最終目標値	86%	目標値と実績値に差が出た要因	計画的な事業の実施により最終目標値を達成することができた。
		最終実績値	86.5%		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)				
--	--	--	--	--

3. 特記事項（今後の方針等）

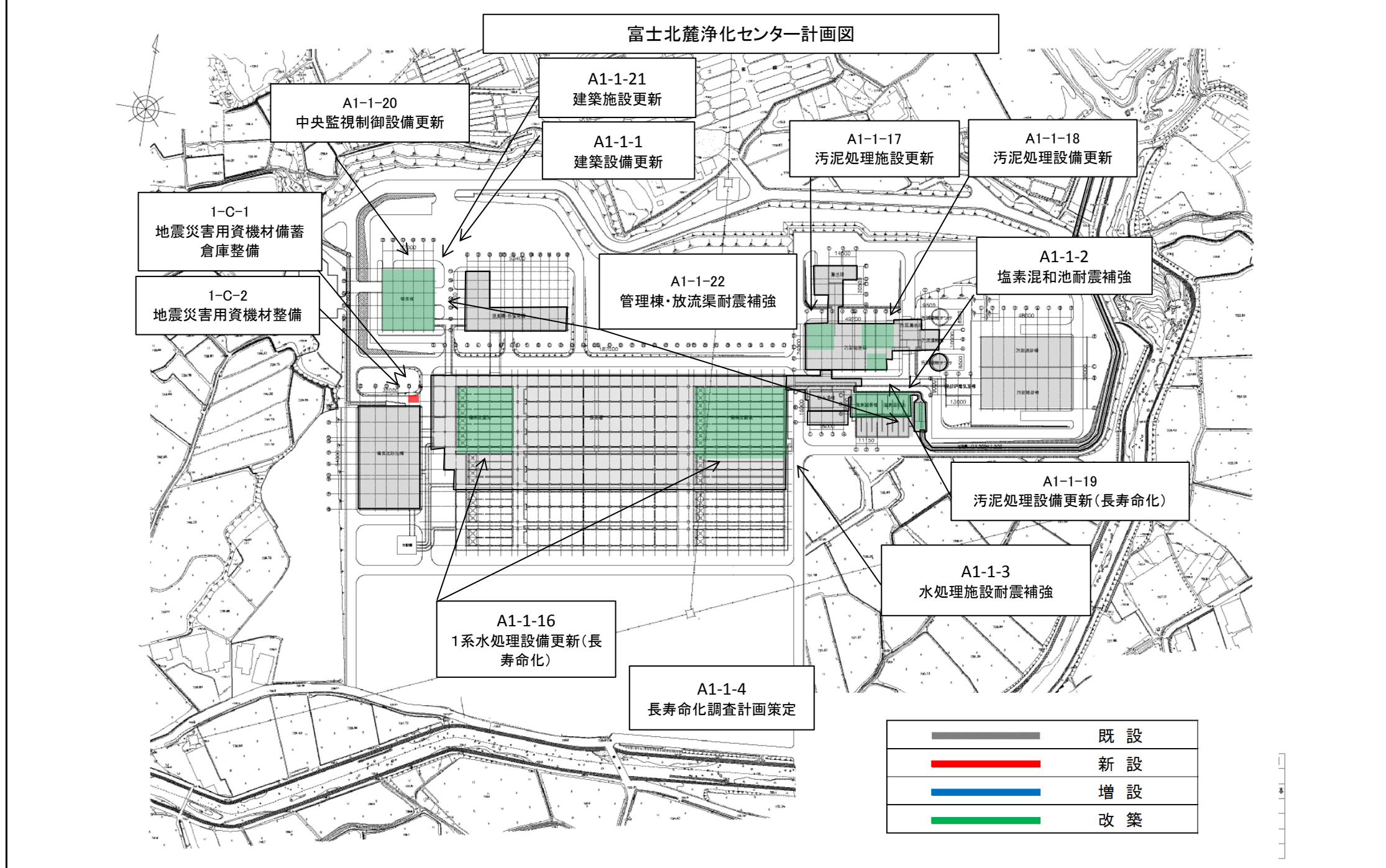
<ul style="list-style-type: none"> 地震に対する安全度を高め、安心した都市活動が継続されることを目的として、さらなる施設の耐震化を進める。 策定した各処理場の長寿命化計画に沿って、ライフサイクルコスト最小化をふまえたなかで、効率的な長寿命化工事及び改築更新工事を進めていく。 				
--	--	--	--	--

(参考図面) 下水道施設の安定的な管理による安全・安心な水環境の保全 (防災・安全交付金)

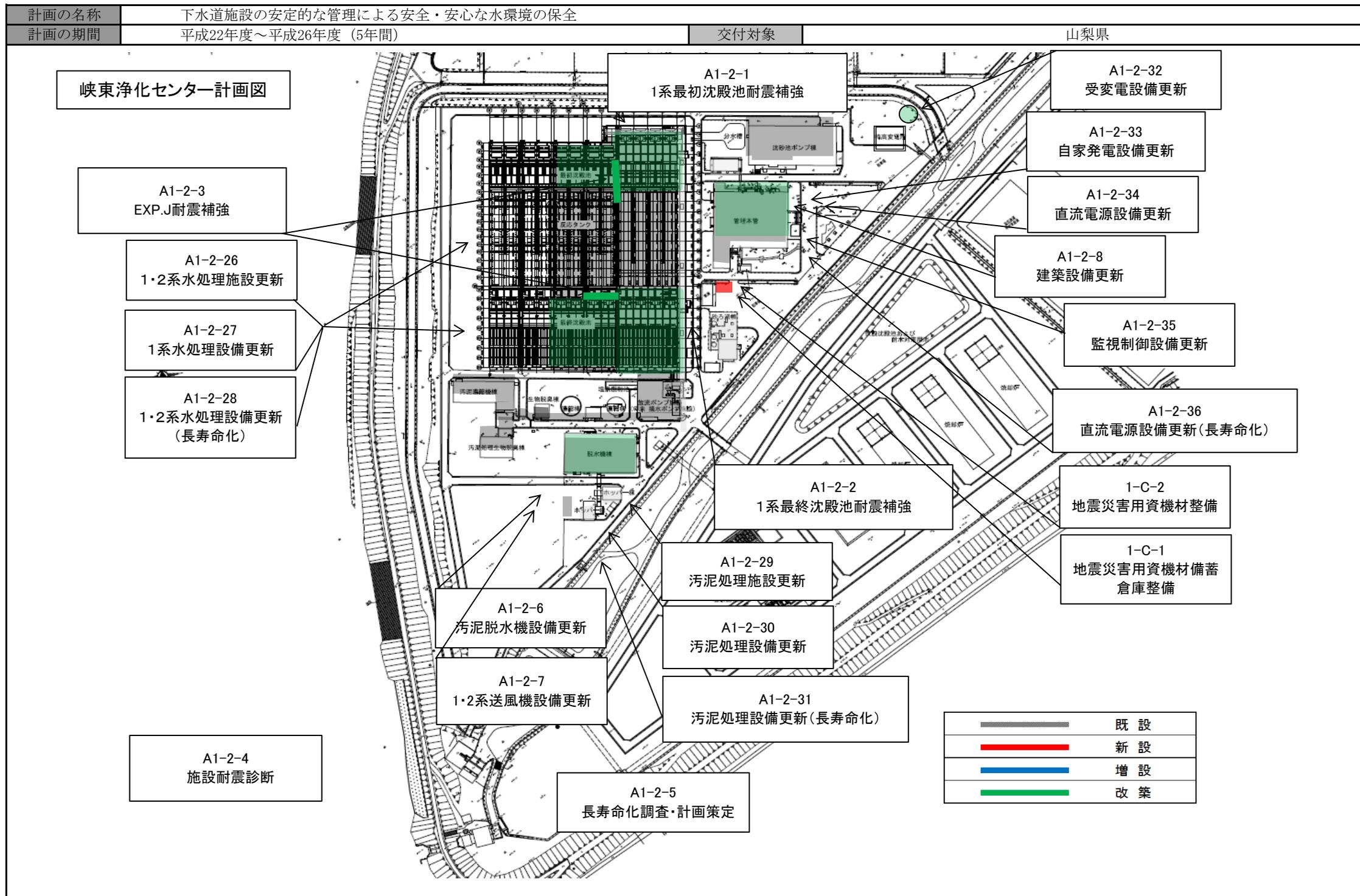


(参考図面) 下水道施設の安定的な管理による安全・安心な水環境の保全 (防災・安全交付金)

計画の名称	下水道施設の安定的な管理による安全・安心な水環境の保全		
計画の期間	平成22年度～平成26年度 (5年間)	交付対象	山梨県

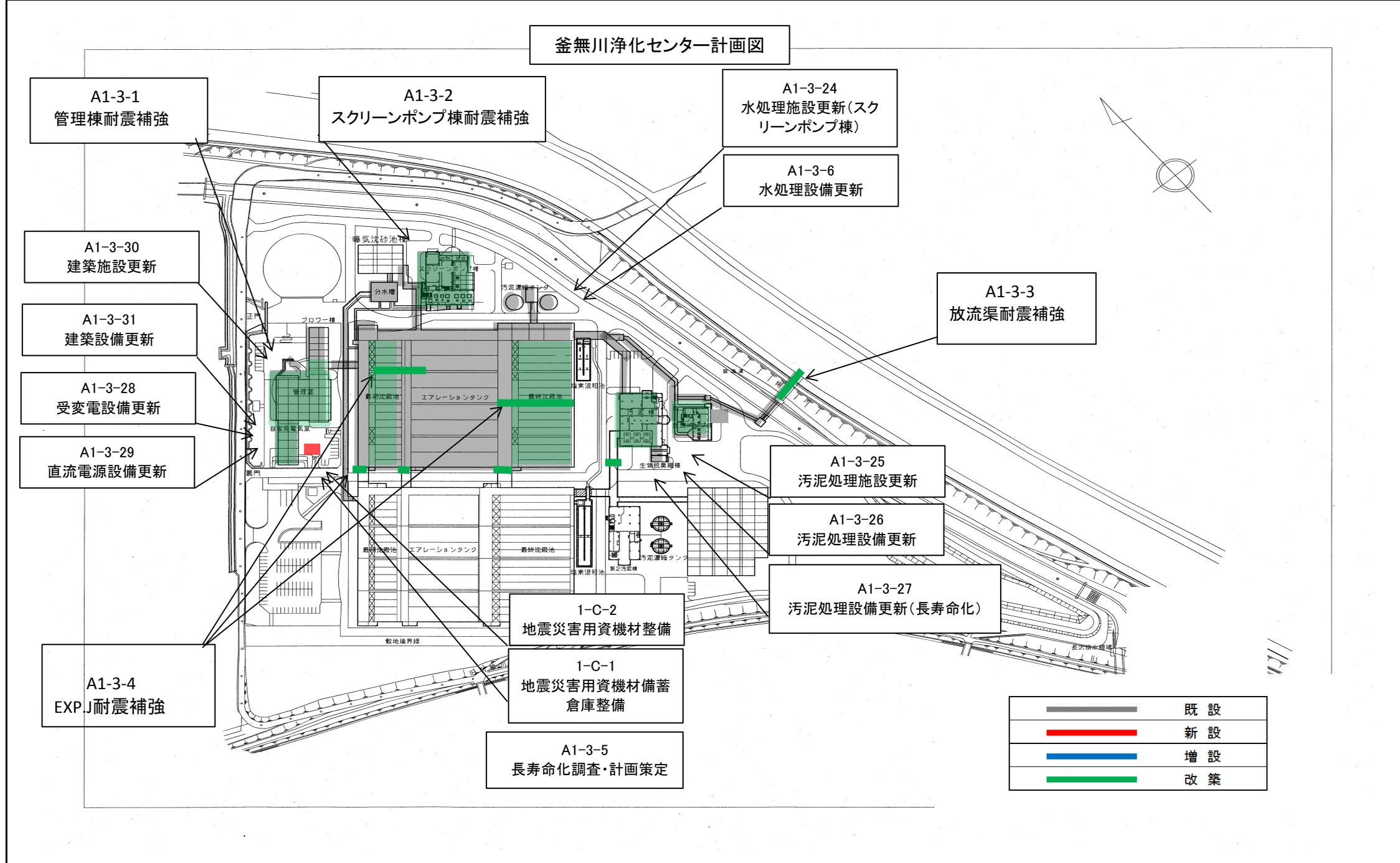


(参考図面) 下水道施設の安定的な管理による安全・安心な水環境の保全 (防災・安全交付金)



(参考図面) 安心・安全のための地震対策の推進 (全国防災)

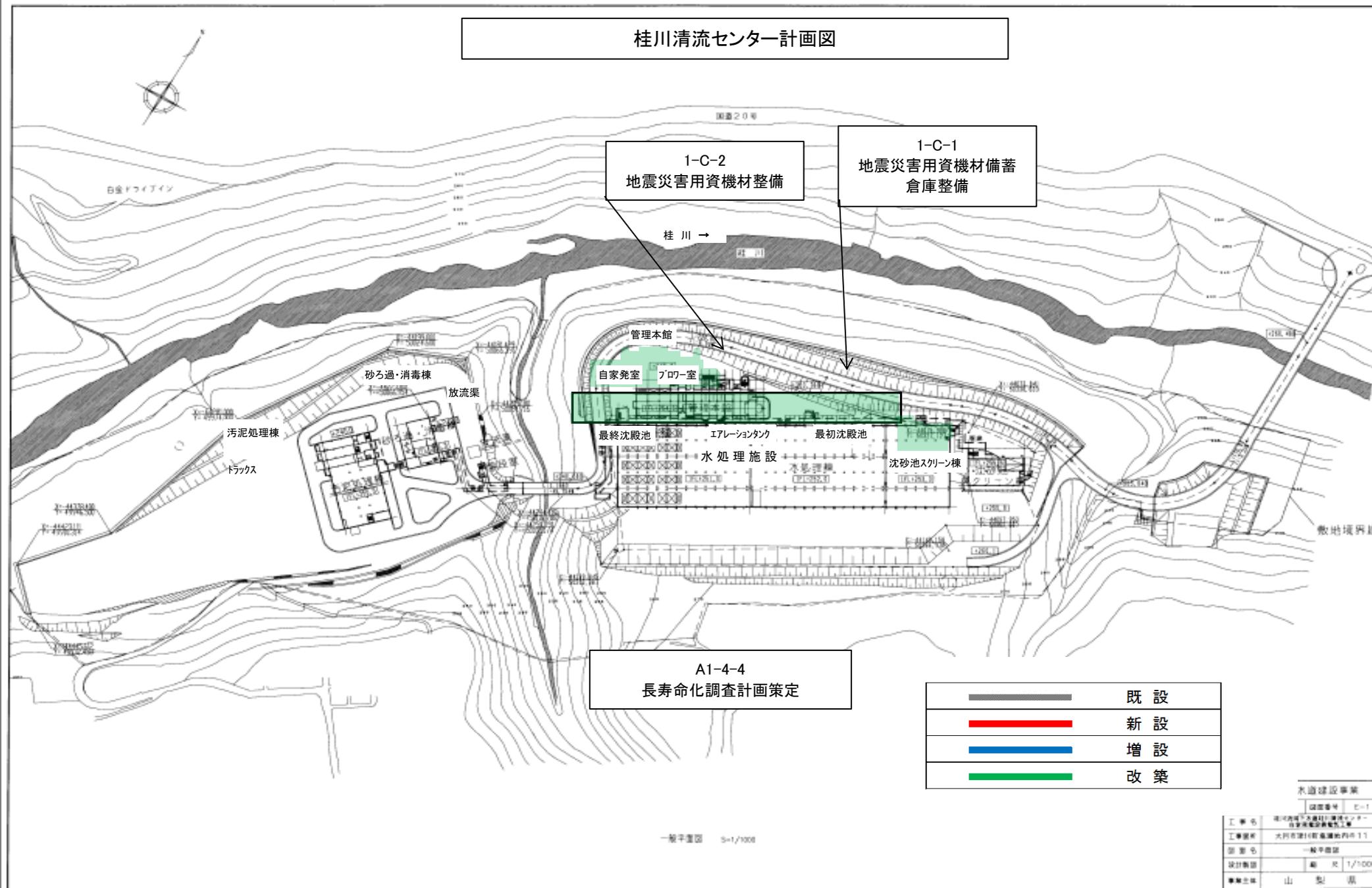
計画の名称	下水道施設の安定的な管理による安全・安心な水環境の保全		
計画の期間	平成22年度～平成26年度 (5年間)	交付対象	山梨県



(参考図面) 下水道施設の安定的な管理による安全・安心な水環境の保全 (防災・安全交付金)

計画の名称	下水道施設の安定的な管理による安全・安心な水環境の保全		
計画の期間	平成22年度～平成26年度 (5年間)	交付対象	山梨県

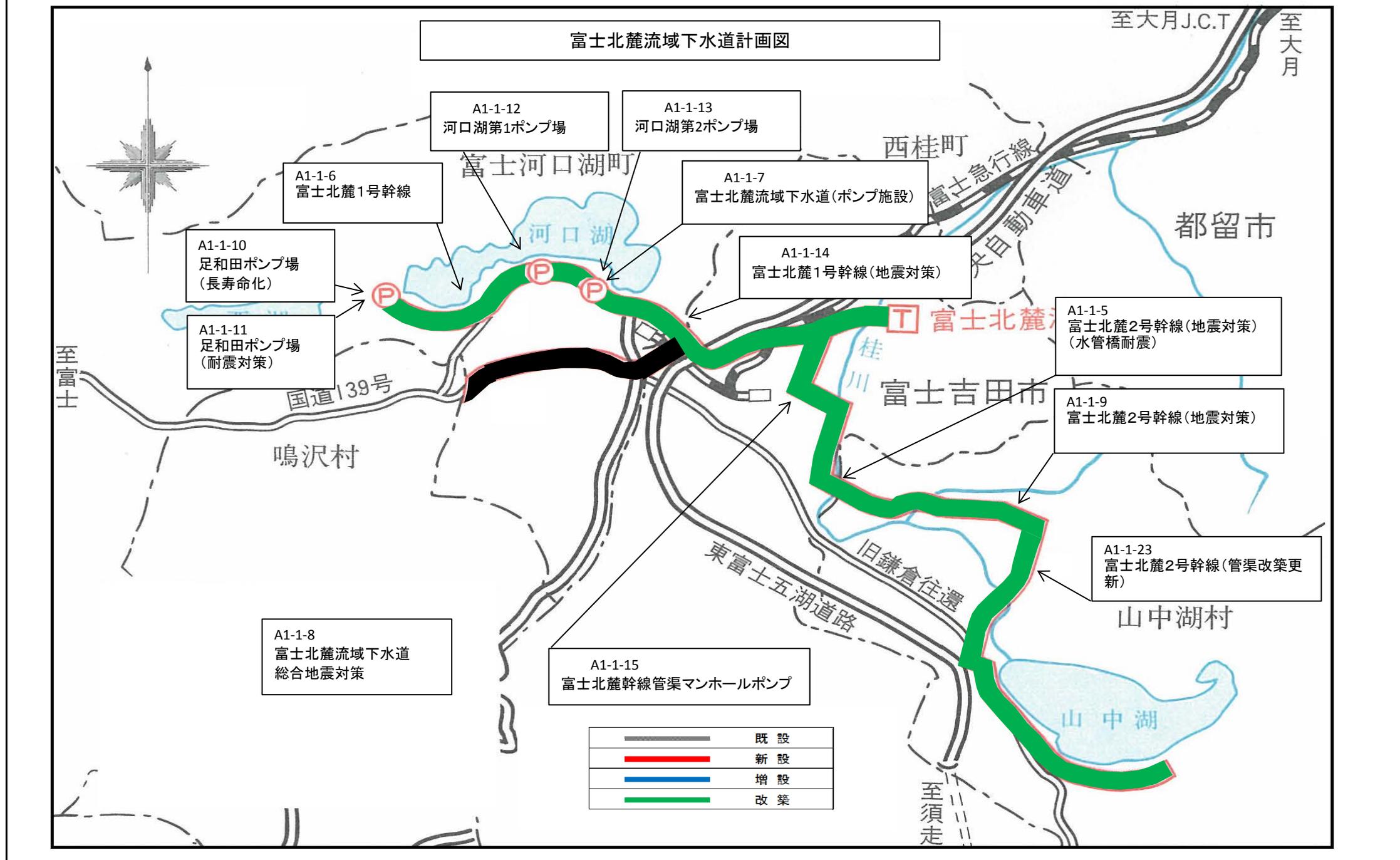
桂川清流センター計画図



水道建設事業	
図面番号	E-1
工事名	桂川清流センター整備計画(下水道施設)の整備
工事箇所	大田市(新倉庫敷地内)11
図名	一般平面図
設計単位	山梨県
縮尺	1/1000
製図	山梨県

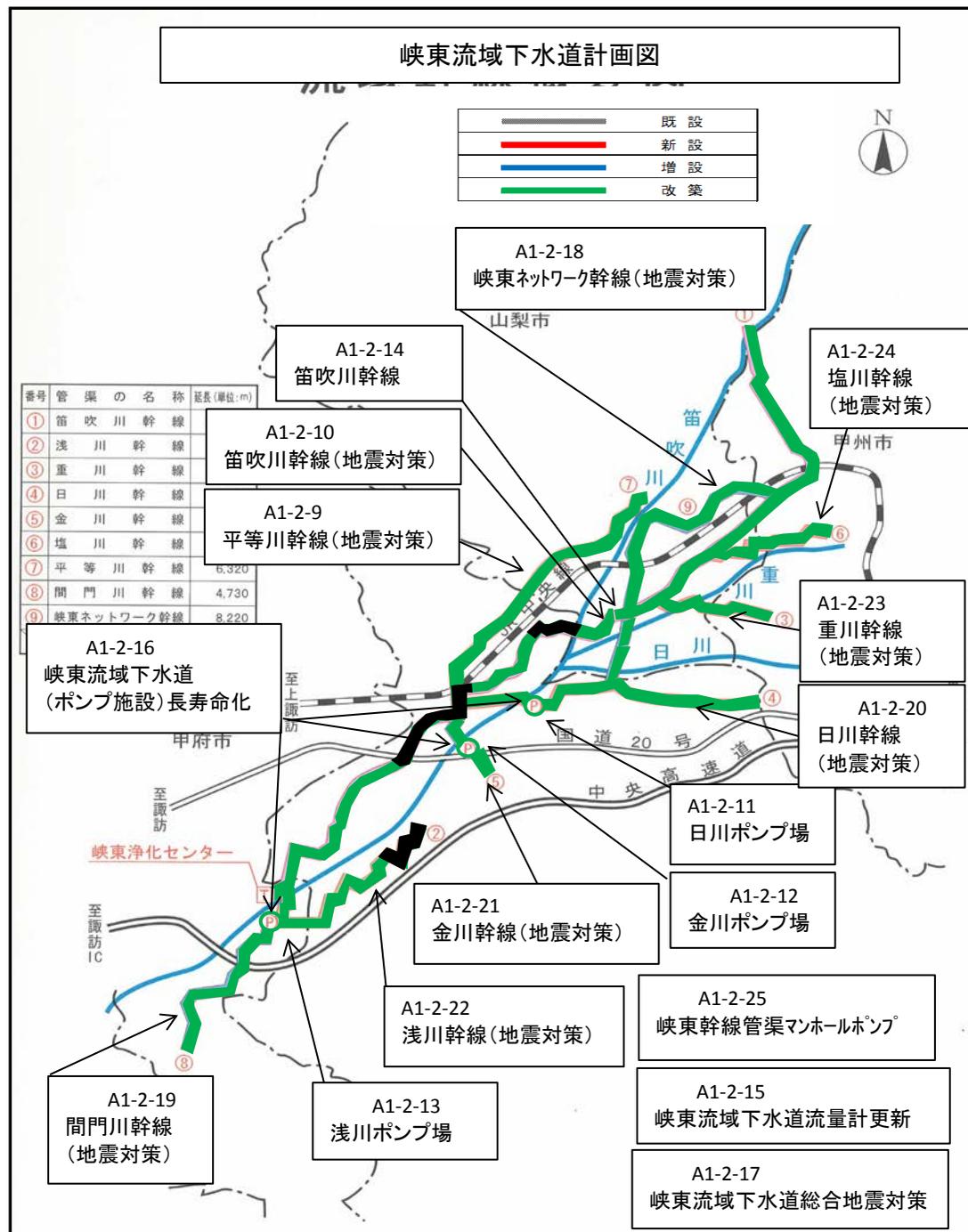
(参考図面) 下水道施設の安定的な管理による安全・安心な水環境の保全 (防災・安全交付金)

計画の名称	下水道施設の安定的な管理による安全・安心な水環境の保全		
計画の期間	平成22年度～平成26年度 (5年間)	交付対象	山梨県



(参考図面) 下水道施設の安定的な管理による安全・安心な水環境の保全 (防災・安全交付金)

計画の名称	下水道施設の安定的な管理による安全・安心な水環境の保全		
計画の期間	平成22年度～平成26年度 (5年間)	交付対象	山梨県



(参考図面) 下水道施設の安定的な管理による安全・安心な水環境の保全 (防災・安全交付金)

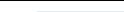
計画の名称	下水道施設の安定的な管理による安全・安心な水環境の保全		
計画の期間	平成22年度～平成26年度 (5年間)	交付対象	山梨県

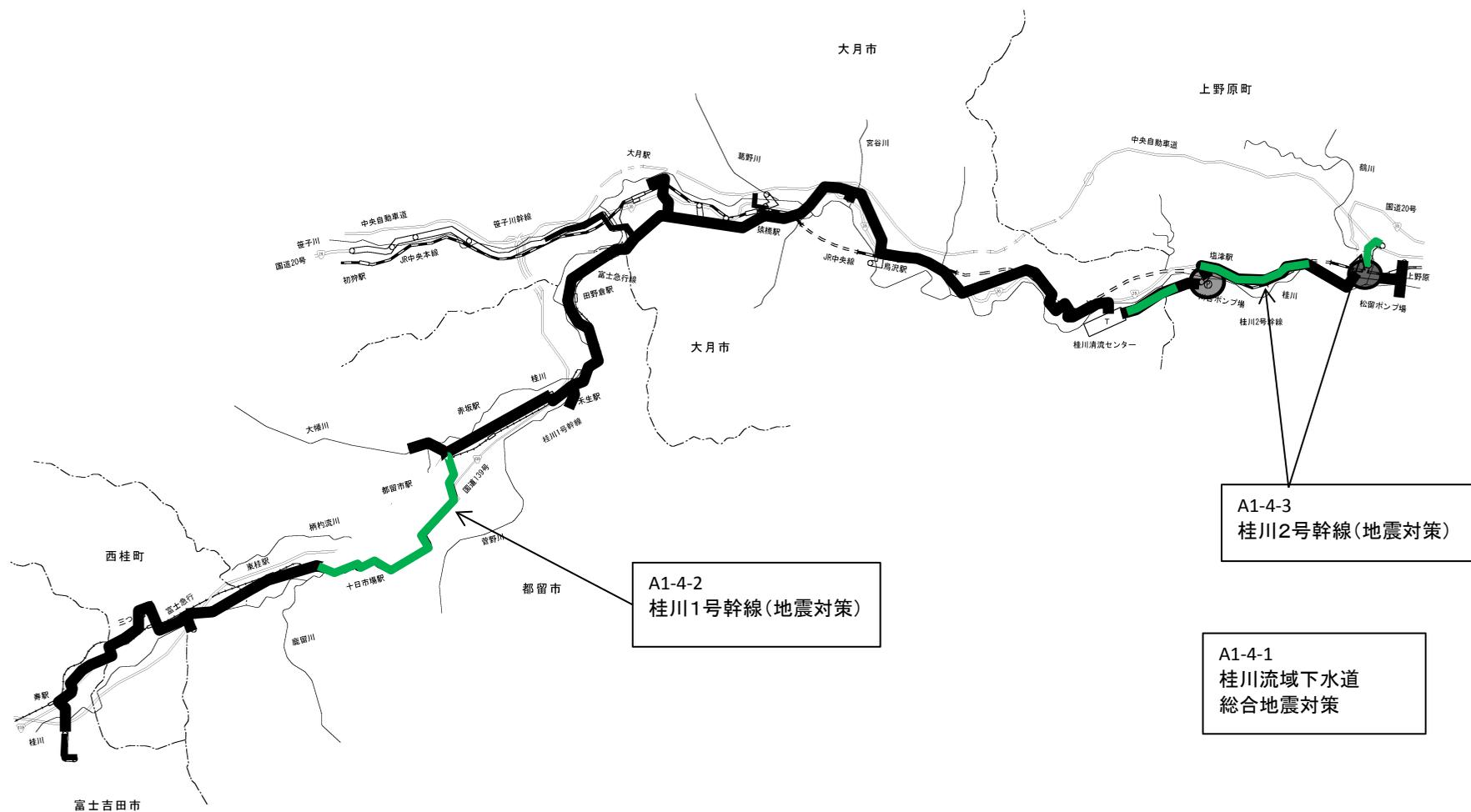


(参考図面) 下水道施設の安定的な管理による安全・安心な水環境の保全 (防災・安全交付金)

計画の名称	下水道施設の安定的な管理による安全・安心な水環境の保全		
計画の期間	平成22年度～平成26年度 (5年間)	交付対象	山梨県

桂川流域下水道計画図

	既設
	新設
	増設
	改築



A1-4-3
桂川2号幹線(地震対策)

A1-4-2
桂川1号幹線(地震対策)

A1-4-1
桂川流域下水道
総合地震対策